

【自治体向けのコンサルティング活動】

ASP事業推進、ASP市場の健全な育成等のため、各種活動を行っておりますが、その中で特に行政機関からの自治体関連の受託事業について、以下のような活動を行っております。

- (1) 「公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン」報告書（2003年3月 総務省）
「e-Japan 重点計画 2002」の主要施策に電子自治体の構築を推進することが上げられ、2002年8月には総務省より自治体共同アウトソーシング構想が発表されました。これを受け、総務省（財団法人地方自治情報センター、財団法人マルチメディア振興センター）からの委託により、自治体が共同アウトソーシングを推進していく上で問題となるサービスの契約形態、プロジェクトの進め方、サービス品質の考え方などの指針について検討し報告しています。この報告書は、総務省より全国約3300の全自治体へ配布されました。また、全国の自治体に対して報告書の勉強会を実施したり、電子自治体共同利用協議会が抱えている課題について支援活動も行っております。
- (2) 「ASPの今後の展望に関する実態調査」報告書（2003年3月 財団法人マルチメディア振興センター）
ASP事業をはじめているプロバイダの数は2002年には600社を超え急速に伸びております。また、IDC・ASPを活用した自治体共同アウトソーシングも動き出しています。そこで、今後のASPの健全な発展に供するため、総務省（財団法人マルチメディア振興センター）からの委託によりASPの定義、ASPの市場規模予測や民間・公共各分野におけるASP事例を交えた市場動向、今後への提言等について調査して報告しています。
- (3) 「複数市町村による電子入札共同アウトソーシング調査」報告書（2003年3月 千葉県）
千葉県からの委託により、電子入札に係る市町村等のフロントオフィス業務の共同アウトソーシングのモデルシステムの企画設計に関する調査研究を受託しました。共同アウトソーシングの運営モデル、電子入札業務フローなどについて具体案を検討しました。
- (4) 「効果的なシステムの在り方と導入計画評価」報告書（2003年12月 昭島市）
昭島市からの委託により、情報関連事業を円滑かつ効果的・より経済的に進め、住民の期待と信頼を裏切らないようシステム運営するために、昭島市の14個のアプリケーションシステムに対してシステムのあり方・持ち方を検証し報告しています。本報告書は、個々のアプリケーションについて共同利用の効果を算出した初のケースとしてメディアにも紹介されております。
- (5) 「共同利用型図書館システム基本計画策定」（2004年3月 昭島市,小金井市,多摩市）
「共同利用型図書館システム基本設計策定」（2004年8月 昭島市,小金井市）
昭島市,小金井市,多摩市の3市から調査委託の調査を受け、3市の図書館システムを共同利用するための基本計画を策定しました。引き続き、その基本計画にもとづき、昭島市と小金井市の2市について図書館システムの共同利用を実現するための調達仕様を含む基本設計について策定しました。ASPによる共同利用型図書館システムは全国で初のケースであり、大きな注目を集めています。

(6) 「サーバーーム整備基本計画等作成業務委託事業」(2004年4月 宮崎県)

宮崎県庁の各課が独自に構築しているシステムや、今後開発予定のシステム運用を、外部（IDC）へアウトソーシングし運用・管理することで、高いセキュリティ・高い安全性レベルの確保と、管理運営コストの重複投資を抑制することを目指して基本計画、基本設計を策定しました。

公共機関が民間のデータセンターを選択する際に必要となる詳細基本設計とSLAの作成は全国で初めてであり、今後基幹系サーバーのホスティングが全国的に広がる先駆けとなっております。

(7) 「コンピューターーム整備・移行に関する基本計画等作成業務」(2005年1月 延岡市)

延岡市の庁内に多数存在する情報システムを庁内コンピューターームのIDCへアウトソーシングするための基本計画を策定しました。この検討に際しては、宮崎県の検討時に蓄積されたノウハウが生かされております。

(8) 「民間分野・公共分野におけるASPサービスの利用実態調査」報告書

(2005年3月 財団法人マルチメディア振興センター)

ネットワークを利用したアプリケーションサービス（ASPサービス）が急速に社会に浸透しており、ブロードバンド時代の新たな潮流になっています。今後のブロードバンド時代の潮流を予測する重要な手がかりの1つとなることから、民間分野における利用の現状と動向、公共分野における利用の現状と動向等について、そのサービスの利用実態と課題を調査しました。この調査報告書にASP技術、関連制度・基準・指針、海外の動向等を盛り込み、「ASP白書2005」を作成・出版いたしました。

(9) 「システム最適化基礎資料作成業務」(2005年10月 那覇市、沖縄市、名護市)

沖縄県3市の現基幹系業務システムの再構築に着手するため、コスト縮減、民間技術などの外部資源を活用した外部委託の推進、BPR推進と全体システムの最適化、電子自治体対応などの目的を達成できる基幹系業務システムの再構築に関して基本計画書、基本設計書等の基礎資料を作成しました。また那覇市について、今後の情報化による市民サービスの向上、業務プロセスの迅速化を進めるため、全体システムの最適化を図る情報系システムの基本計画書、基本設計書等の基礎資料を作成しました。

(10) 「市町村共同利用型電子申請システム基本計画策定業務」(2006年3月 新潟県柏崎市)

全国的に電子政府・電子自治体の推進が進められる中、インターネットを活用した申請・届出等の行政サービス実現について、行政サービスの質的向上が求められており、県内市町村における業務の現状を分析し、共同利用に向けた具体的な企画・設計のための基本計画を策定しました。

(11) その他、自治体からの依頼で個別支援多数